

令和6年度 地域情報化アドバイザー制度活用報告書

地域情報化アドバイザー制度の活用実績について、下記のとおり報告します。

記

1. 申請団体情報

1-1. 申請団体

団体名	真岡市役所総務部デジタル戦略課			代表者名	仁平 映夫
担当者部署(属性)	情シス担当	担当者部署名	デジタル戦略課	連絡先電話番号	0285-83-8394
担当者役職	主査	担当者氏名	池澤 さより	連絡先E-mail	
住所	321-4395 栃木県真岡市荒町				

1-2. 推薦団体（「区分」が「協議会」または「NPO・商工会・大学等」の場合のみ入力）

団体名		連絡先部署		連絡先E-mail	
担当者氏名		連絡先電話番号			

1-3. 支援を求める内容

支援方法	職員向け啓発・研修（単独）	事業名（予定）	データ活用・EBPMの手法取得支援		
概要	データ活用・EBPMの手法取得支援				
支援を求める分野	オープンデータ EBPM				

2. 地域情報化アドバイザー派遣実績

2-1. 対応日・時間	期日・支援内容の変更あり	受付番号	変更後の派遣日	変更後に実施した支援内容	実地/オンライン
	無				
	派遣日予定日（申請書より）	支援内容（申請書より）	開始時刻	終了時刻	内休憩時間（分）
	令和7年1月20日	事前打合せ&講演(実地)	10時30分	15時00分	60
				活動時間（分）	210
2-2. 派遣場所	会場名	真岡市役所	最寄駅	真岡駅	
	所在地	真岡市荒町5191	最寄駅からの交通手段	徒歩15分・タクシー5分	

3. 派遣アドバイザーに対する評価と要望

支援を受けたアドバイザーに対する評価をお願いします。

アドバイザー	大木 一浩
評価	大変よい
上記評価の理由（どのようなところがよかったか等詳細に）	研修を通じて、幹部職員は本市におけるDX推進やデータ活用の現状を改めて内省する機会を得ることができました。また、アドバイザーの具体的な事例紹介や示唆に富んだ講義内容により、「1粒で2度美味しい」データ活用の可能性を知ることができました。 今後は、研修で得た知見を基に、庁内での具体的なユースケースの検討や創出を進めてまいります。本市におけるデータ活用およびEBPM推進の実現に向け、引き続きご指導・ご助言を賜りますようお願い申し上げます。
アドバイザーへの要望事項	幹部職員からは、自身の業務にどのようにデータを活用すればよいか具体的にイメージしにくいという意見がありました。次回以降の研修やアドバイザーとの対話の場で、個別業務に落とし込むためのヒントやアドバイスをいただきたいです。

4. 依頼内容及び支援を受けたことによる成果・効果

4-1. 支援を受けた対象者	属性（職員、一般、企業等）について【自由記述】	合計人数	47人		
	属性	自治体職員	住民	企業・団体	その他(学生など)
	人数	47			

4-2. 支援を受けるにあたって目指した成果と実勢に支援を受けたことで改善又は解決した成果・効果

事業の課題・問題点（具体的にご記入下さい）	主な課題として、保有しているデータを十分に活用できていない点が挙げられます。現在、施策に対するデータの反映が効果的に行われておらず、データ活用が十分に進んでいない状況です。また、データ活用やEBPMの概念について、職員全体に理解が不足しており、その重要性が浸透していません。さらに、オープンデータの意義についても理解が不十分であることも課題です。 これらの課題を解決し、令和8年度から本格的にデータ活用やEBPMを推進するためには、特に幹部職員の理解と協力が不可欠です。幹部職員がその重要性をしっかりと認識することが組織全体のデータ活用の推進につながると考えています。
支援により目指す成果（具体的にご記入下さい）	本支援を通じて、幹部職員には自組織のデータ活用の現状を把握し、データ活用への意識を高めていただきたいと思います。また、幹部職員が自組織のビジョンを明確に打ち出し、データ活用に対する方向性を示すことが重要です。これにより、組織全体でデータ駆動型の意思決定が進み、効果的な施策の立案と実行が可能となることを目指します。

アドバイザーに支援を受けた内容 (具体的にご記入下さい)	研修では、本市の幹部職員に対してデータ活用およびEBPMの重要性についての意識を醸成するための支援を受けました。研修のタイトルは「自治体DXの推進意義とBPR・データ活用」とし、これまでのDXの変遷を辿りつつ、データ活用やオープンデータの重要性についての講義が行われました。 また、アドバイザーとデジタル戦略課職員とのトークセッションを実施し、実践的な視点や組織内での取り組み方について具体的な事例をいただきました。	
支援を受け改善又は解決された内容 (具体的にご記入下さい)	研修を通じ、幹部職員はデータ活用の必要性を理解し、業務改善や住民サービス向上への具体的なヒントを得ました。庁内データの横断的活用が業務効率化に有効であると認識する一方、秘匿性や法的制約を踏まえた工夫が必要との意見もありました。また、国の動向や先進事例を学ぶ中で、将来の方向性が明確化され、参加者は自身の業務にどう活かすかを考える契機を得ました。 研修を通じ、DX推進の基盤を築き、全庁的な視点でのデータ活用・EBPMを推進し、さらなる住民福祉の向上を目指す意識が醸成されたと考えます。	
具体的な成果物	最も当てはまるものをリストより選択下さい。	<input type="checkbox"/> ⑥途中段階であり、具体的な成果物はできていない 現時点ではありません。
改善又は解決されなかった内容 持ち越しとなった内容 (具体的にご記入ください)	今回の研修では、幹部職員へのデータ活用とDX推進に関する意識醸成に焦点を当てたものの、一般職員（DX推進員、DXアドバイザー、オープンデータ担当者など）への研修は次回以降に持ち越されています。 次回以降の研修では「Slido」を活用し、リアルタイムで受講者から意見を集約する仕組みを導入する予定です。また、講義後には、アドバイザーと職員が対話できる場を設け、研修内容、さらには現場での具体的な課題や疑問の解消を図る計画です。これらの支援により、庁内全体でのDX推進力をさらに強化していきます。	
アンケートの内容と分析結果	講演・セミナー又は個別の事業支援の実施にあたりアンケートを行った場合は、その内容と分析結果についてご記入下さい。(EXCELやPDFでの分析結果を添付されても結構です。)アンケートを行わなかった場合はその理由をご記入下さい。 ※回収率66%時点でのものです。 【数値分析】 ・研修の理解度：平均3.89 業務への活用度：平均3.78 理解度に比べると、業務への活用度がやや低く、実践への課題が浮かび上がりました。 -主な要因(数値に対する理由記述) ・時間不足で具体的な方法論に触れられなかった ・自部署での具体的な活用イメージが湧きにくい ・データの不在や、共有体制の不備が障壁となっている 【記述内容分析】 全庁的なデータ活用の推進において、各部署は共通の課題を抱えていることが明らかになりました。主な課題として、部署間連携の不足、データの収集や管理における不透明さ、個人情報保護への対応が挙げられます。また、高齢者支援ではデジタルデバйд解消が重要視され、教育委員会ではこども家庭課等と連携し児童生徒に関するデータを活用した学習支援や生活環境の把握が模索されています。一方で、データ活用の具体的な事例や手法についての理解が不足しており、活用の方向性が明確でない部署も少なくありません。	
4-3. 今後の計画	最も当てはまるものをリストより選択下さい <input type="checkbox"/> 2回目以降の研修へ向けて準備を行います。	<input checked="" type="checkbox"/> ②次年度に予算化を図り推進する
4-4. 事業の最終的な目指す姿	データを基に「本当に住民に必要な施策」を立案し、地域特性や住民個々のニーズに応じた施策を的確に届けられる自治体を目指します。そのために、データ活用を通じて課題を分析し、効率的かつ効果的な施策を展開します。最終的には、住民が実感できる形で福祉やサービスの向上を図り、信頼される自治体としての役割を果たします。	
5. 報告書に関しての地域情報化アドバイザーホームページ「派遣事例」への掲載許可		
<input type="checkbox"/> 掲載許可	<input type="checkbox"/> 掲載可	
<p style="text-align: center; color: red;">なお<その他>を選択した場合、具体的な記入が必要となりますのでご注意ください</p>		

<https://www.r-ict-advisor.jp/cases-case-good-practices/past-year-all-houkoku/>

6. 地域情報化アドバイザー支援の様子

今回の派遣における地域情報化アドバイザーの支援の様子がわかる「写真（JPEG）」を次ページに数枚程度貼り付けて下さい。

